

統一的な基準による 伊勢原市の財務書類 (令和3年度決算)



令和5年3月

伊勢原市企画部財政課

1 はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「**総務省方式改訂モデル**」や「**基準モデル**」、又は、「**東京都方式**」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、**本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない**といった課題もありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請されました。

伊勢原市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から、国が定めた「**統一的な基準**」により作成しています。

～主な改正内容～ <基準モデル → 統一的な基準>

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。統一的な基準への変更に伴い、神奈川県市町村退職手当組合と伊勢原市社会福祉協議会が連結団体に加わりました。

区 分		対象となる会計等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> • 一般会計 • 用地取得事業特別会計
		特別会計	<ul style="list-style-type: none"> • 国民健康保険事業特別会計 • 介護保険事業特別会計 • 後期高齢者医療事業特別会計
	公営企業会計		<ul style="list-style-type: none"> • 公共下水道事業会計
	一部事務組合等		<ul style="list-style-type: none"> • 秦野市伊勢原市環境衛生組合 • 神奈川県後期高齢者医療広域連合 • 金目川水害予防組合 • 神奈川県市町村職員退職手当組合（注 1） （みなし連結）
第三セクター等		<ul style="list-style-type: none"> • 伊勢原市土地開発公社 • 伊勢原市事業公社 • 伊勢原市社会福祉協議会 	

（注 1）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上によるみなし連結を行っています。

3 作成基準日

会計年度の最終日である令和4年3月31日です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれています。

【貸借対照表】BS (Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すものです。

【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。

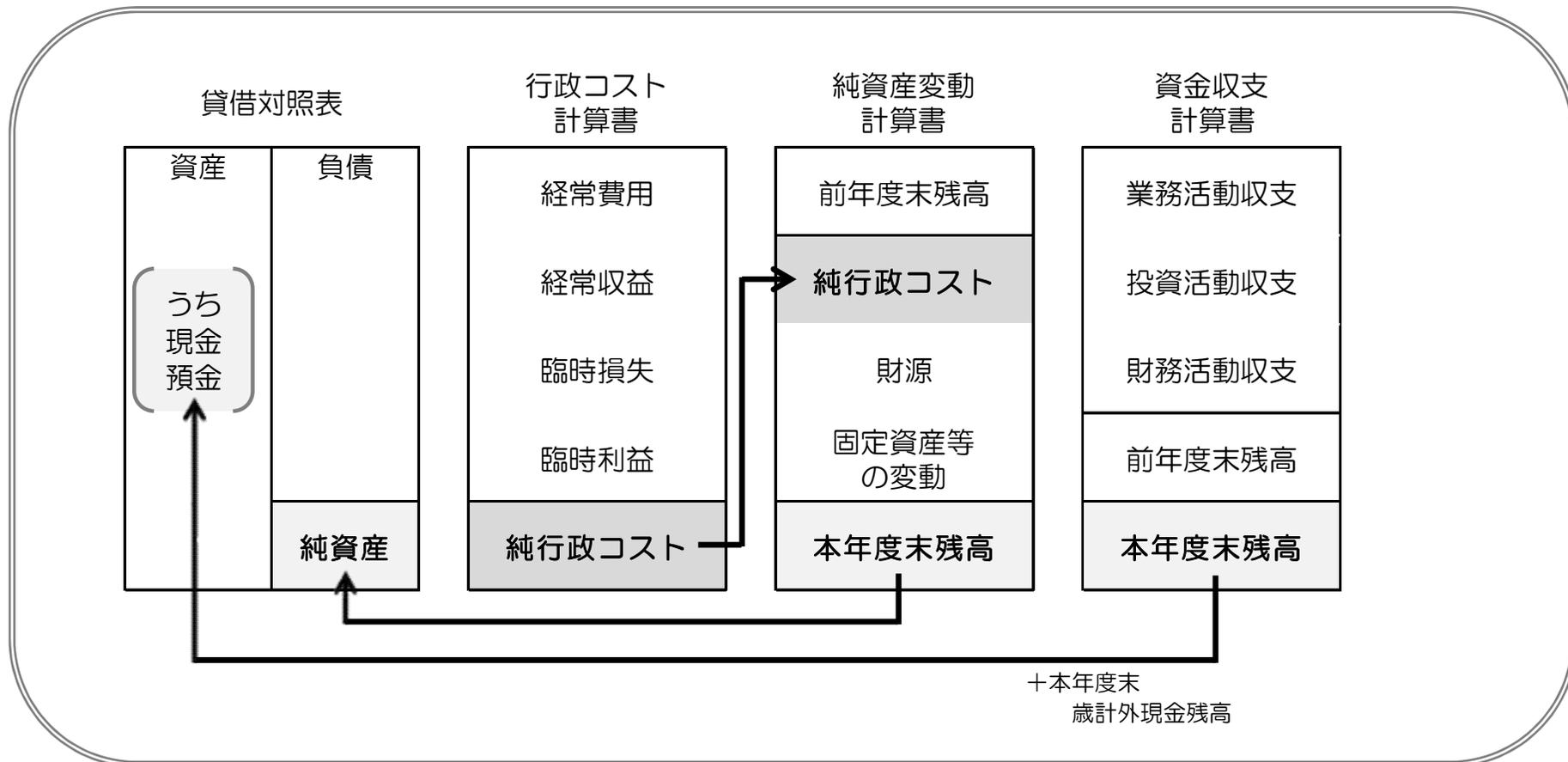
【純資産変動計算書】NW (Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産」が1年間でどのように（原因）に変動（増減）したかを示すものです。

【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<財務 4 表の関連図>



5 各財務書類の解説 ※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般 会計等	全体	連結	一般 会計等	全体	連結	
固定資産	1,056	1,070	1,673	固定負債	254	254	722
有形固定資産	1,036	1,036	1,572	地方債等	196	196	368
事業用資産	414	414	475	長期未払金	23	23	23
インフラ資産	617	617	1,064	退職手当引当金	34	34	83
物品	5	5	33	損失補償等引当金	1	1	1
無形固定資産	0	0	4	その他	0	0	247
投資その他の資産	20	34	97	流動負債	41	41	93
流動資産	48	54	71	1年内償還予定地方債等	28	28	76
現金預金	29	34	45	未払金	4	4	8
未収金	1	2	8	未払費用	-	-	0
短期貸付金	1	1	1	前受金	-	-	0
基金	17	17	17	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	5	5	5
その他	-	-	0	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	0
				負債合計	295	295	815
				純資産の部			
				純資産合計	809	829	929
資産合計	1,104	1,124	1,744	負債及び純資産合計	1,104	1,124	1,744

主な用語の解説

<固定資産>

- 有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- 無形固定資産：地上権や著作権等
- 投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

<流動資産>

- 未収金：税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金：財政調整基金等
- 徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

<固定負債>

- 地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- 退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

<流動負債>

- 未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
経常費用	339	502	615
業務費用	160	168	210
人件費	65	68	71
物件費等	92	96	129
その他の業務費用	3	4	10
移転費用	179	334	405
補助金等	57	234	305
社会保障給付	100	100	100
他会計への繰出金	22	0	0
その他	0	0	0
経常収益	8	8	26
使用料及び手数料	3	3	17
その他	5	5	9
純経常行政コスト	331	493	589
臨時損失	7	7	7
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	338	500	596

主な用語の解説

<経常費用>

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- 物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等
- その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- 補助金等：政策目的による補助金等
- 社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等
- 他会計への繰出金：特別会計への繰出金

<経常収益>

- 使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他：財産貸付収入、雑入等

<臨時損失>

- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

<臨時利益>

- 臨時利益：資産売却益等

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	801	822	882
純行政コスト(Δ)	Δ 338	Δ 500	Δ 596
財源	341	503	599
税収等	215	283	325
国県等補助金	126	220	274
本年度差額	3	3	3
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4	4	4
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	-	-	40
本年度純資産変動額	7	7	47
本年度末純資産残高	809	829	929

主な用語の解説

- 税収等：市税や地方譲与税等
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- 比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。
行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。
統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

(4) 資金収支計算書

主な用語の解説

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
業務活動収支	40	40	48
業務支出	305	467	563
業務収入	345	507	612
臨時支出	0	0	1
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 20	△ 19	△ 22
投資活動支出	28	32	41
投資活動収入	8	13	19
財務活動収支	△ 7	△ 7	△ 15
財務活動支出	27	27	78
財務活動収入	20	20	63
本年度資金収支額	13	14	11
前年度末資金残高	12	16	30
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	25	30	41
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	29	34	45

<業務活動収支>

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

○業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等

○業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等

○臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

○臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

<投資活動収支>

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

○投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

○投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

<財務活動収支>

地方債、借入金の借入、償還等

○財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等

○財務活動収入：地方債や借入金の収入等

6 財務書類から読み取れる主な指標

※指標は、県から示された算出式を用いて算出しており、昨年度と異なります。

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(1) 資産形成度				
歳入額対資産比率	<p>これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。</p> $\frac{\text{【BS】 資産合計}}{\text{【CF】 業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高}}$	2.9年	2.0年	2.4年
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	<p>有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。</p> $\frac{\text{【BS】 事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額}}{\text{【BS】 \{有形固定資産－土地等の非償却資産＋事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額\}}}$	74.5%	74.5%	61.1%
(2) 世代間公平性				
将来世代負担比率	<p>有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。</p> $\frac{\text{【BS】 (地方債等＋1年内償還予定地方債)－特例地方債(臨時財政対策債、減収補填債等)}}{\text{【BS】 有形固定資産＋無形固定資産}}$	10.5%	10.5%	20.9%

6 財務書類から読み取れる主な指標

※指標は、県から示された算出式を用いて算出しており、昨年度と異なります。

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(3) 持続可能性 (健全性)				
基礎的財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支	2,692 百万円	2,714 百万円	3,580 百万円
(4) 効率性				
行政コスト対税収等比率	税収等が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されたのかを表す。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	99.1%	99.4%	99.4%
(5) 自律性				
受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	2.2%	1.6%	4.2%

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,647	固定負債	25,409
有形固定資産	103,617	地方債	19,591
事業用資産	41,413	長期未払金	2,279
土地	28,155	退職手当引当金	3,412
立木竹	56	損失補償等引当金	128
建物	41,071	その他	-1
建物減価償却累計額	-28,204	流動負債	4,087
工作物	1,474	1年内償還予定地方債	2,811
工作物減価償却累計額	-1,139	未払金	414
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	423
航空機	-	預り金	407
航空機減価償却累計額	-	その他	32
その他	-	負債合計	29,496
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	107,396
インフラ資産	61,716	余剰分(不足分)	-26,504
土地	35,329		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	-3,472		
工作物	107,564		
工作物減価償却累計額	-82,768		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,392		
物品減価償却累計額	-1,903		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	2,023		
投資及び出資金	1,068		
有価証券	17		
出資金	1,051		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	320		
長期貸付金	4		
基金	655		
減債基金	-		
その他	655		
その他	-		
徴収不能引当金	-23		
流動資産	4,741		
現金預金	2,899		
未収金	92		
短期貸付金	24		
基金	1,726		
財政調整基金	1,726		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	80,892
資産合計	110,387	負債及び純資産合計	110,387

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	33,921
業務費用	16,032
人件費	6,524
職員給与費	5,387
賞与等引当金繰入額	423
退職手当引当金繰入額	-
その他	714
物件費等	9,213
物件費	5,903
維持補修費	124
減価償却費	3,167
その他	19
その他の業務費用	296
支払利息	97
徴収不能引当金繰入額	18
その他	180
移転費用	17,889
補助金等	5,692
社会保障給付	9,999
他会計への繰出金	2,196
その他	2
経常収益	755
使用料及び手数料	319
その他	437
純経常行政コスト	33,166
臨時損失	682
災害復旧事業費	23
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	649
臨時利益	32
資産売却益	3
その他	29
純行政コスト	33,815

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,139	108,576	-28,437	
純行政コスト(△)	-33,815		-33,815	
財源	34,136		34,136	
税収等	21,566		21,566	
国県等補助金	12,570		12,570	
本年度差額	320		320	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,612	1,612	
有形固定資産等の増加		1,461	-1,461	
有形固定資産等の減少		-3,289	3,289	
貸付金・基金等の増加		1,490	-1,490	
貸付金・基金等の減少		-1,274	1,274	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	432	432		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	752	-1,180	1,932	
本年度末純資産残高	80,892	107,396	-26,504	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,548
業務費用支出	12,483
人件費支出	6,160
物件費等支出	6,048
支払利息支出	97
その他の支出	178
移転費用支出	18,065
補助金等支出	5,868
社会保障給付支出	9,999
他会計への繰出支出	2,196
その他の支出	2
業務収入	34,523
税込等収入	21,743
国県等補助金収入	12,023
使用料及び手数料収入	319
その他の収入	437
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,832
公共施設等整備費支出	1,603
基金積立金支出	642
投資及び出資金支出	317
貸付金支出	270
その他の支出	-
投資活動収入	871
国県等補助金収入	546
基金取崩収入	38
貸付金元金回収収入	283
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	-1,961
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,742
地方債償還支出	2,705
その他の支出	38
財務活動収入	2,034
地方債発行収入	2,034
その他の収入	-
財務活動収支	-708
本年度資金収支額	1,283
前年度末資金残高	1,209
本年度末資金残高	2,492
前年度末歳計外現金残高	393
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	407
本年度末現金預金残高	2,899

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,064	固定負債	25,409
有形固定資産	103,617	地方債等	19,591
事業用資産	41,413	長期未払金	2,279
土地	28,155	退職手当引当金	3,412
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	128
立木竹	56	その他	-1
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,103
建物	41,071	1年内償還予定地方債等	2,811
建物減価償却累計額	-28,204	未払金	414
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,474	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,139	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	439
船舶	-	預り金	407
船舶減価償却累計額	-	その他	32
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,511
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,814
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-25,908
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	61,716		
土地	35,329		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	-3,472		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,564		
工作物減価償却累計額	-82,788		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,392		
物品減価償却累計額	-1,903		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	3,441		
投資及び出資金	1,068		
有価証券	17		
出資金	1,051		
その他	-		
長期延滞債権	636		
長期貸付金	4		
基金	1,789		
減債基金	-		
その他	1,789		
その他	-		
徴収不能引当金	-56		
流動資産	5,353		
現金預金	3,374		
未収金	230		
短期貸付金	24		
基金	1,726		
財政調整基金	1,726		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	82,906
資産合計	112,418	負債及び純資産合計	112,418

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	50,167
業務費用	16,767
人件費	6,787
職員給与費	5,591
賞与等引当金繰入額	439
退職手当引当金繰入額	-
その他	758
物件費等	9,587
物件費	6,276
維持補修費	124
減価償却費	3,167
その他	19
その他の業務費用	393
支払利息	97
徴収不能引当金繰入額	51
その他	245
移転費用	33,400
補助金等	23,397
社会保障給付	10,001
その他	2
経常収益	826
使用料及び手数料	319
その他	508
純経常行政コスト	49,340
臨時損失	682
災害復旧事業費	23
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	649
臨時利益	32
資産売却益	3
その他	29
純行政コスト	49,990

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,190	110,146	-27,956	-
純行政コスト(△)	-49,990		-49,990	-
財源	50,275		50,275	-
税収等	28,281		28,281	-
国県等補助金	21,994		21,994	-
本年度差額	285		285	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,763	1,763	
有形固定資産等の増加		1,461	-1,461	
有形固定資産等の減少		-3,289	3,289	
貸付金・基金等の増加		2,029	-2,230	
貸付金・基金等の減少		-1,965	2,165	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	432	432		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	717	-1,332	2,048	-
本年度末純資産残高	82,906	108,814	-25,908	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,743
業務費用支出	13,167
人件費支出	6,425
物件費等支出	6,422
支払利息支出	97
その他の支出	223
移転費用支出	33,576
補助金等支出	23,573
社会保障給付支出	10,001
その他の支出	2
業務収入	50,739
税収等収入	28,464
国県等補助金収入	21,447
使用料及び手数料収入	319
その他の収入	509
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,974
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,154
公共施設等整備費支出	1,603
基金積立金支出	964
投資及び貸付金支出	317
貸付金支出	270
その他の支出	-
投資活動収入	1,277
国県等補助金収入	546
基金取崩収入	444
貸付金元金回収収入	283
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	-1,877
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,742
地方債等償還支出	2,705
その他の支出	38
財務活動収入	2,034
地方債等発行収入	2,034
その他の収入	-
財務活動収支	-708
本年度資金収支額	1,388
前年度末資金残高	1,579
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,967
前年度末歳計外現金残高	393
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	407
本年度末現金預金残高	3,374

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,264	固定負債	72,185
有形固定資産	157,193	地方債等	36,812
事業用資産	47,549	長期未払金	2,279
土地	31,899	退職手当引当金	8,314
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	128
立木竹	56	その他	24,652
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,278
建物	44,399	1年内償還予定地方債等	7,594
建物減価償却累計額	-29,749	未払金	773
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	6,994	前受金	4
工作物減価償却累計額	-6,051	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	453
船舶	-	預り金	409
船舶減価償却累計額	-	その他	44
船舶減損損失累計額	-	負債合計	81,463
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	169,037
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-76,145
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	106,377		
土地	41,561		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,881		
建物減価償却累計額	-3,690		
建物減損損失累計額	-		
工作物	148,145		
工作物減価償却累計額	-86,672		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	152		
物品	6,398		
物品減価償却累計額	-3,131		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	366		
ソフトウェア	1		
その他	365		
投資その他の資産	9,706		
投資及び出資金	1,069		
有価証券	17		
出資金	1,051		
その他	-		
長期延滞債権	637		
長期貸付金	4		
基金	7,123		
減債基金	39		
その他	7,084		
その他	929		
徴収不能引当金	-56		
流動資産	7,091		
現金預金	4,523		
未収金	798		
短期貸付金	24		
基金	1,749		
財政調整基金	1,749		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	92,892
資産合計	174,355	負債及び純資産合計	174,355

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	61,539
業務費用	21,071
人件費	7,143
職員給与費	5,931
賞与等引当金繰入額	445
退職手当引当金繰入額	-8
その他	776
物件費等	12,903
物件費	7,476
維持補修費	356
減価償却費	5,012
その他	59
その他の業務費用	1,025
支払利息	339
徴収不能引当金繰入額	54
その他	632
移転費用	40,468
補助金等	30,465
社会保障給付	10,001
その他	3
経常収益	2,596
使用料及び手数料	1,684
その他	911
純経常行政コスト	58,943
臨時損失	682
災害復旧事業費	23
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	649
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	0
純行政コスト	59,622

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,202	162,077	-73,874	-
純行政コスト(△)	-59,622		-59,622	-
財源	59,957		59,957	-
税収等	32,541		32,541	-
国県等補助金	27,416		27,416	-
本年度差額	335		335	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,539	-6,539	
有形固定資産等の増加		7,024	-7,024	
有形固定資産等の減少		-5,161	5,161	
貸付金・基金等の増加		8,166	-8,367	
貸付金・基金等の減少		-3,491	3,692	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	432	432		
他団体出資等分の増加			-878	878
他団体出資等分の減少			878	-878
比例連結割合変更に伴う差額	4	-10	14	-
その他	3,918	-	3,918	
本年度純資産変動額	4,690	6,960	-2,271	-
本年度末純資産残高	92,892	169,037	-76,145	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,254
業務費用支出	15,610
人件費支出	6,792
物件費等支出	7,917
支払利息支出	339
その他の支出	563
移転費用支出	40,644
補助金等支出	30,641
社会保障給付支出	10,001
その他の支出	3
業務収入	61,121
税収等収入	31,628
国県等補助金収入	26,893
使用料及び手数料収入	1,692
その他の収入	909
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,133
公共施設等整備費支出	2,642
基金積立金支出	1,221
投資及び貸付金支出	0
貸付金支出	270
その他の支出	-
投資活動収入	1,922
国県等補助金収入	931
基金取崩収入	613
貸付金元金回収収入	283
資産売却収入	3
その他の収入	92
投資活動収支	-2,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,823
地方債等償還支出	7,783
その他の支出	40
財務活動収入	6,295
地方債等発行収入	6,295
その他の収入	-
財務活動収支	-1,527
本年度資金収支額	1,106
前年度末資金残高	3,002
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度末資金残高	4,116
前年度末歳計外現金残高	393
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	407
本年度末現金預金残高	4,523